



# 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 9 日

上場会社名 フジテック株式会社  
 コード番号 6406  
 代表者 代表取締役社長 内山 高一  
 問合せ先責任者 常務執行役員 財務本部長 北川 由雄  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

上場取引所 東証一部、大証一部  
 URL <http://www.fujitec.co.jp>  
 TEL (0749)30 - 7111  
 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20 年 3 月期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	110,632	5.6	4,428	9.7	4,725	1.0	2,219	69.4
19 年 3 月期	104,716	14.3	4,037	53.3	4,772	48.5	7,245	609.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	23.66	-	3.4	4.0	4.0
19 年 3 月期	77.32	-	11.4	4.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	112,043	68,355	56.4	675.35
19 年 3 月期	122,889	71,786	54.3	713.27

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 63,217 百万円 19 年 3 月期 66,777 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	3,453	2,675	6,594	16,866
19 年 3 月期	4,113	3,025	2,213	18,836

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19 年 3 月期	円 銭 -	円 銭 5.00	円 銭 -	円 銭 7.00	円 銭 12.00	百万円 1,123	% 15.5	% 1.8
20 年 3 月期	-	5.00	-	7.00	12.00	1,123	50.7	1.7
21 年 3 月期 (予想)	-	5.00	-	7.00	12.00		36.3	

(注) 期末配当金の内訳 20 年 3 月期 普通配当 5 円 00 銭 21 年 3 月期 普通配当 5 円 00 銭  
 記念配当 2 円 00 銭 記念配当 2 円 00 銭

## 3. 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	51,000	3.9	1,900	8.5	2,200	0.8	1,200	3.7	12.82
通 期	113,000	2.1	5,200	17.4	5,700	20.6	3,100	39.7	33.07

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有  
 (注) 詳細は、16 ページ「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 20 年 3 月期 93,767,317 株 19 年 3 月期 93,767,317 株  
 期末自己株式数  
 20 年 3 月期 166,824 株 19 年 3 月期 153,577 株  
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	52,597	3.5	1,241	17.2	2,483	7.7	1,261	77.0
19 年 3 月期	50,797	4.3	1,058	109.1	2,305	14.3	5,481	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	13.48	-
19 年 3 月期	58.55	-

(2)個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	76,607	47,432	61.9	506.76
19 年 3 月期	79,779	48,822	61.2	521.54

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 47,432 百万円 19 年 3 月期 48,822 百万円

2. 21 年 3 月期の個別業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(％表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	23,000	3.7	500	22.4	1,700	24.4	500	57.0	5.34
通 期	55,000	4.6	2,000	61.1	3,400	36.9	1,400	11.0	14.96

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想数値と異なることがあります。業績予想の前提条件その他の関連する事項は、添付書類の 6～7 ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期の世界経済は、米国における住宅市場の低迷やサブプライムローン問題を契機とした金融市場の混乱などで景気減速が鮮明になりましたが、中国は依然、高成長を持続し、その他のアジア諸国や欧州も景気の減速傾向はあるものの、堅調に推移しました。日本経済は、回復基調は保ちながらも、住宅投資が急減し、設備投資に陰りが見られるなど、減速感が強まりました。

昇降機業界におきましては、北米市場の需要は集合住宅が減少したものの、オフィスビルや商業施設などは堅調に推移しました。一方、アジアでは、中国市場において集合住宅を中心に旺盛な需要が続き、また、シンガポールを中心とする南アジア地域では、景気拡大に伴う需要の増加が見られました。日本市場では、公共事業は引き続き縮減し、民間部門は建築基準法改正の影響により、マンションの建築着工が大幅に減少しました。一方、ショッピングセンターを核とする複合施設などの需要は堅調に推移しました。しかしながら、収益面では、一部地域で価格競争が緩和したものの、その他の市場では激しい価格競争と原材料価格の高騰が続くなか、厳しい状況の下で推移しました。

このような情勢の中、当社グループは世界最大の昇降機市場である中国において、永久磁石式同期電動機を採用したエレベータ「エクセルGLVF」を発売し、省エネルギー性とコンパクトな機械室が好評で、受注が大幅に増加しました。また、「上海華昇富士達扶梯有限公司」(中国・上海市)では年間2,600台の生産能力を持つエスカレータ工場が本格稼働し、コスト競争力を高めたエスカレータ「GS-8000」は、中国国内はもとより世界各地での受注を拡大しました。

日本では、当社エレベータ鋼材の一部強度不足問題や改正建築基準法の影響により、第2四半期以降、エレベータの受注が大きく減少しました。一方で、ショッピングセンター向けを中心にエスカレータの受注は好調に拡大し、保守・修理工事も堅調に推移しました。更新需要の増大に応えるモダニゼーション事業では、エレベータの制御システム一式を更新する「制御リニューアル」の販売が増加し、収益に大きく貢献いたしました。

商品開発では、標準型エレベータを全面モデルチェンジし、「安心空間」、「快適空間」、「調和空間」をコンセプトとする新標準型エレベータ「XIOR(エクシオール)」を商品化し、本年4月から日本市場で販売開始しました。特に安全面での機能を強化し、ドア周りの安全を3つのセンサーで見守る「トリプルドアセンサー」を標準装備しているほか、地震対策機能を一段と強化しています。さらに、多様なメッセージを案内する「乗場液晶インジケータ」や消費電力が従来の1/3となるLED光源の天井照明など、業界初の商品となっています。モダニゼーション事業では、最先端の制御システム導入を可能とし、省エネルギー化を図る「制御リニューアル」の適用機種を拡大し、本年3月に販売を開始しました。エスカレータのリニューアル市場向けには、1週間で安全性の向上や省エネルギー化を図る「1week リニューアル」パッケージを発売しました。

中国市場向けには、機械室レスエレベータの市場拡大に対応し、コスト競争力を高めた「MLVF-」の発売に引き続き、昨年11月に大型タイプの機械室レスエレベータ「REVITA(レビタ)」の販売を開始しました。また、エスカレータでは、本年4月、中国と日本の共同開発による新標準型エスカレータ「GS-NX」を販売開始しました。

なお、昨年6月、取引業者が当社指定と異なる鋼材を混在して納入していたため、特定のエレベータ・エスカレータの一部部位に強度の低い鋼材が使用されていたことが判明いたしました。それに伴い、建築基準法所定の強度が不足する可能性があったエレベータ560台すべてについて、対象部材を交換する恒久対策を4月に完了いたしました。本年1月30日に取引業者に対し、損害額の一部として、改修工事に係る直接費用などの損害賠償請求訴訟を提起しております。このほか、昨年発生しましたロープのストランド切れやシーブの摩耗という一連の事態を真摯に受け止め、品質管理体制を一層強化いたしました。さらに、社内研修・教育の充実による再発防止と信頼回復に努め、今後とも“安全・安心”を最優先とした商品づくりに取り組んでまいります。

## 販売活動実績

これらの経営活動の結果、当年度下期における主な完成・受注物件は次のとおりとなりました。

世界市場における完成物件では、カナダ南部のオンタリオ州でカナダ最大級の規模を誇る病院「ウィリアム・オスラー・ヘルスセンター」にエレベータ32台を納めました。香港では地下鉄主要駅の“九龍(カオルーン)駅”の真上に建つ地上72階建の超高層複合ビル「ハーバービュー・プレイス」に超高速機種を含むエレベータ・エスカレータ計32台が完成しました。中国・湖南省長沙市では「瀏陽河畔」住宅にエレベータ30台、吉林省松原市では「吉林油田望湖花園小区(一期)」住宅にエレベータ45台を納めています。マレーシア・セランゴール州では、東南アジア最大級の規模を誇る大型商業複合施設「イオン・ブキッティング・ショッピングセンター」でエレベータ・エスカレータおよびオートウォーク計79台が活躍しています。インド・ムンバイでは世界的に著名なホテル「フォーシーズンズ・ホテル・ムンバイ」に豪華なエレベータ8台が設置されています。

同じく受注物件では、米国・ニュージャージー州を本拠地とするアメリカン・フットボールチーム“ニューヨーク・ジャイアンツ”のホームスタジアム「ニュー・メドランズ・スタジアム」向けにエレベータ・エスカレータ計58台を納めます。香港・東部九龍(カオルーン)では5棟から成る地上44階建の超高層住宅「ライン・ハーバー」向けに、高速機種を含むエレベータ・エスカレータ計52台を受注しました。中国・上海市では外灘(バンド)近くに建設される世界屈指の五つ星ホテル「ザ・ペニンシュラ上海」向けに、当社が世界で初めて開発した駆動システム「タロンドライブ」を含むエレベータ28台、北京市では市街地と郊外を結ぶ「北京地下鉄4号線」の新駅向けにエスカレータ104台、江蘇省南京市では住宅開発プロジェクト「海徳北岸一期」向けにエレベータ118台、貴州省遵義市では「遵義東欣彩虹城」向けにエレベータ100台など、中国各地の大規模開発においてエレベータ・エスカレータを大量受注しています。サウジアラビア・メディナ市では、巡礼者用巨大地下駐車施設向けにエレベータ・エスカレータ計56台を受注しています。

一方、日本市場における完成物件では、東京都港区で地上39階建のハイグレードタワー邸宅「クレストプライムタワー芝」にエレベータ6台が活躍しています。神戸ではJR山陽新幹線の新神戸駅前に芸術劇場、オフィス、マンションなどから構成される地上37階建の大型複合施設「神戸芸術センター」にエレベータ8台を設置しました。京都では観光とショッピングの中心地、四条河原町に新しいランドマークとして建つ大型複合商業施設「コトクロス阪急河原町」にエレベータ・エスカレータ計12台を納入しました。広島市では市内最大のショッピングセンター「ゆめタウン広島」にエレベータ・エスカレータ計45台が納められ、このほか、全国各地の高層マンションや大型商業施設などに多数のエレベータ・エスカレータを納入しています。

日本市場の受注物件では、東京都新宿区の「東京女子医科大学」新病棟向けに、展望用機種を含むエレベータ8台を受注しました。同大学の「総合外来センター」には、これまでにエレベータ・エスカレータ計19台を納入しています。大阪では、世界的建築家、安藤忠雄氏の設計によるホテル・住宅・商業施設から成る複合ビル「アーバン茶屋町」向けにエレベータ11台を受注したのを始め、日本最大級の百貨店として2011年度にグランドオープン予定の「阪急百貨店うめだ本店」の建て替え工事向けに、展望用機種を含むエレベータ10台が納められます。このほか、全国各地の大型ショッピングセンターやマンション向けにも、数多くのエレベータ・エスカレータを受注しています。

## 連結業績

(金額単位:億円未満切捨て)

	前 期 平成19年3月期	当 期 平成20年3月期	前期比
売上高	1,047	1,106	5.6%
国内	457	483	5.9%
海外	590	622	5.5%
営業利益	40	44	9.7%
経常利益	47	47	1.0%
当期純利益	72	22	69.4%
1株当たり当期純利益	77.32円	23.66円	69.4%

上記の販売活動の結果、当期の**連結受注高**は、国内受注が前期比7.4%減少した一方、海外受注は建設投資が急速に回復した南アジアや、中国を中心に旺盛な需要が継続する東アジア、ならびに堅調な需要が持続した北米での受注が伸長し、前期比19.4%増加した結果、1,159億89百万円(前期比7.3%増)となりました。**連結売上高**は、国内売上高が前期比5.9%増加し、海外売上高は南アジアや東アジアでの増加および期中の円安の影響などで同5.5%増加し、1,106億32百万円(前期比5.6%増)となりました。**受注残高**は前期末に比べ7.8%増加し、1,041億59百万円となりました。連結損益では、**営業利益**は、東アジアで減益となったものの、日本、南アジアでの増益および北米・欧州が黒字となった結果、44億28百万円(前期比9.7%増)となりました。営業外収支は期末へかけての急激な円高により為替差損が発生し、2億96百万円の利益にとどまり、**経常利益**は47億25百万円(前期比1.0%減)となりました。特別損益では前期に計上した旧大阪製作所跡地の売却益78億37百万円が無くなるとともに、固定資産除却損や投資有価証券評価損が減少しました。一方で、エレベータ部材の改修工事に係る直接費用(材料費、経費、直接労務費)3億96百万円を特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純利益は、前期比70億57百万円減少の43億81百万円となりました。税金費用は前期の土地売却益に係る法人税等調整額が前期比減少した結果、**当期純利益**は前期比50億26百万円減少し、22億19百万円となりました。

## セグメント状況(所在地別業績)

(金額単位:億円、表示未満切捨て)

	売上高			営業利益		
	前 期	当 期	前期比	前 期	当 期	増減額
日 本	507	525	3.5%	10.5	12.4	1.8
北 米	216	210	2.7%	0.5	0.3	0.9
欧 州	17	18	6.2%	0.2	0.6	0.8
南アジア	87	113	29.3%	8.7	11.3	2.5
東アジア	278	295	6.1%	22.7	19.3	3.3
小 計	1,107	1,163	-	41.2	44.1	2.8
消 去	60	57	-	0.8	0.1	1.0
連 結	1,047	1,106	5.6%	40.3	44.2	3.9

当期の所在地別セグメントの業績では、売上高は、日本でモダンゼーション・修理工事の増加やマンションの手持ち工事の完成、複合商業施設向けエスカレータ新規工事の好調な販売を反映して、前期比18億円増加しました。南アジアでは、住宅・商業施設などを中心とした建設投資の回復により、新規・リニューアル工事ともに伸長し、前期比25億63百万円増加するとともに、東アジアは住宅開発の旺盛な中国を中心に、同16億85百万円増加しました。

営業利益では、東アジアが中国での競争激化による単価の下落や原材料高騰により前期比3億36百万円減少したものの、日本が同1億82百万円、南アジアが同2億59百万円、それぞれ増加するとともに、北米・欧州が黒字となりました。

## 単独業績

(金額単位: 億円未満切捨て)

	前 期	当 期	前 期 比
売上高	5 0 7	5 2 5	3.5%
国 内	4 5 7	4 8 3	5.9%
輸 出	5 0	4 2	17.2%
営業利益	1 0	1 2	17.2%
経常利益	2 3	2 4	7.7%
当期純利益	5 4	1 2	77.0%
1株当たり当期純利益	5 8.5 5 円	1 3.4 8 円	77.0%

当期は、保守・モダニゼーション事業が拡大したものの、第2四半期以降に当社エレベータの強度不足問題や改正建築基準法によるマンションの建築着工遅れなどで、エレベータ新規受注が減少し、国内受注は前期比7.4%減少しました。一方、輸出受注は中東向けの増加などで同7.4%増加しました。その結果、当期の**単独受注高**は500億90百万円(前期比6.2%減)となりました。**売上高**は、新規工事の微増に加え、モダニゼーション・修理工事などが大きく増加し、525億97百万円(前期比3.5%増)となりました。当期末の**受注残高**は、前期末比6.0%減少し、400億21百万円となりました。

**利益面**では保守台数増やモダニゼーション・修理工事の売上増などで、**営業利益**は12億41百万円(前期比17.2%増)となりました。営業外収支は金融収支が前期比増益となったものの、期末へかけての急激な円高により為替差損が発生し、12億41百万円の利益(前期比4百万円減)となり、**経常利益**は24億83百万円(同7.7%増)となりました。特別損益では、前期に計上した旧大阪製作所跡地の売却益78億37百万円が無くなるとともに、固定資産除却損や投資有価証券評価損が減少しました。一方で、エレベータ部材の改修工事に係る直接費用(材料費、経費、直接労務費)3億96百万円を特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純利益は前期比65億97百万円減少し、23億22百万円となりました。税金費用は前期の土地売却益に係る法人税等調整額の減少などで前期比23億76百万円減少しました。以上の結果、**当期純利益**は前期比42億20百万円減少し、12億61百万円となりました。

## 次期(平成21年3月期)の見通し

(金額単位: 億円未満切捨て)

	連結業績		単独業績	
	金 額	前年比	金 額	前年比
売 上 高	1,130	2.1%	550	4.6%
営業利益	52	17.4%	20	61.1%
経常利益	57	20.6%	34	36.9%
当期純利益	31	39.7%	14	11.0%

## 次期の業績等全般の見通し

世界経済は、原油価格高騰や米国の景気減速の影響が広がるなか、中国など新興国の成長も鈍化し、先進国を中心に減速傾向が強まるものとみられます。日本経済も、欧米の金融・資本市場の動揺や世界経済の減速が波及し、また、原油や原材料価格高に伴う収益環境の悪化など、不透明感が増えています。建設市場では、改正建築基準法の影響により、マンション販売の減少や商業用不動産の着工減少が予想されるとともに、引き続き公共工事は縮小するものとみられます。

昇降機市場においては、景気の減速傾向を反映し、グローバルな市場競争はますます激化し、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き予断を許さない状況となる見込みです。

次期の連結業績見通しについては、中国を中心とする東アジアの売上が引き続き増加すると予想され、連結売上高は1,130億円(前年比2.1%増)を見込み、損益面では、日本、南アジアの増益により、営業利益は52億円(同17.4%増)、経常利益は57億円(同20.6%増)を見込んでおります。また、特別損益で、会計基準の変更に伴う棚卸資産の評価減および米国子会社での固定資産売却益を見込み、純利益は31億円(前年比39.7%増)を予定しています。

**次期の業績見通しの前提条件**

前述の業績見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。その要因の主なものは、主要市場(日本、米州、欧州およびアジア)の経済状況、製品需給の変動、原材料価格の推移、為替相場の変動等があります。なお、通期の業績見通しに当たり、平均為替レートは1米ドル103円を前提にしています。

**(2) 財政状態に関する分析**

## 連結財政状態

(金額単位:億円未満切捨て)

	前期末	当期末	増減
総資産	1,228	1,120	108
純資産	717	683	34
自己資本比率	54.3%	56.4%	2.1%
1株当たり純資産	713.27円	675.35円	37.92円

## 連結キャッシュ・フローの状況

(金額単位:億円未満切捨て)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	41	34	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	30	26	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	22	65	43
換算差額	2	15	18
現金及び現金同等物の増減額	8	19	11
現金及び現金同等物の期首残高	196	188	8
現金及び現金同等物の期末残高	188	168	19
借入金期末残高	149	100	48

**連結財政状態**

当期末の**総資産**は1,120億円43百万円となり、前期末比108億45百万円減少しました。流動資産は、主に短期借入金の返済により現金及び預金が前期末比56億55百万円減少し、旧大阪製作所跡地の売却代金残額の回収などで、前期末比88億50百万円減少しました。固定資産は、投資有価証券の評価額が株式市場の下落に伴い減少し、期末での円高の影響などもあり、前期末比19億94百万円減少しました。**負債合計**は436億87百万円となり、前期末比74億15百万円減少しました。流動負債は短期借入金の減少などで前期末比65億4百万円減少しました。固定負債は1年以内返済予定の長期借入金の流動負債への振替などで、前期末比9億11百万円減少しました。**純資産**は、その他有価証券評価差額金の減少や円高に伴う為替換算調整勘定の控除額増加などで前期末比34億30百万円減少し、683億55百万円となりました。当期末の自己資本比率は56.4%(前期末比2.1ポイント増)、1株当たり純資産は675.35円(同37.92円減)となりました。

**連結キャッシュ・フローの状況**

**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、34億53百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益が43億81百万円、減価償却費が23億75百万円の収入に対し、第4四半期の売上増に伴う売上債権の増加15億54百万円や法人税の支払額11億83百万円の支出などによります。**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、26億75百万円の収入となりました。これは主に、旧大阪製作所跡地売却代金残額33億31百万円の回収を含む有形固定資産の売却による収入33億40百万円および定期預金(預け入れ期間が3ヵ月超)の収支純額35億60百万円の収入に対し、有形固定資産の取得による支出30億49百万円、中国での部品調達を推進する「上海調達センター」の設立出資金7億37百万円の支出などによります。**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、短期借入金の減少45億83百万円や利息・配当金の支払いにより、65億94百万円の支出となりました。期末での急激な円高に伴い、現金及び現金同等物に係る換算差額は15億22百万円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末より19億69百万円減少し、168億66百万円となりました。

**次期の見通し**

**営業活動によるキャッシュ・フロー**のうち、税金等調整前純利益および減価償却費は前年に比べ増加を予定しています。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、定期預金(預け入れ期間が3ヵ月超)の収支は金利動向などにより弾力的ですが、設備支出は前年と同程度を予定しています。また、米国子会社の固定資産売却代金および長期貸付金の回収を見込んでいます。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、上記売却収入などで得られた資金の一部を借入金の返済に充てるものの、支出は前年に比べ減少する見込みです。

**キャッシュ・フロー指標のトレンド**

当社の企業集団キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	第58期 平成17年3月期	第59期 平成18年3月期	第60期 平成19年3月期	第61期 平成20年3月期
自己資本比率(%)	53.5	52.2	54.3	56.4
時価ベースの自己資本比率(%)	51.3	61.2	61.6	46.8
債務償還年数(年)	3.4	11.8	3.6	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.8	4.5	9.4	8.0

(注)・自己資本比率: 自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

**(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当**

利益配分に関しては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉え、企業基盤の長期的安定を図る内部留保とのバランスを考慮した適切な配分を基本方針としています。内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるため有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得も弾力的に検討してまいります。

当期の期末配当金につきましては、本年2月9日をもちまして創業60周年を迎え、当初の予定どおり、普通配当5円に記念配当2円を加え1株当たり7円とさせていただきますと存じます。これにより、当期の年間配当金は、中間配当1株当たり5円と合わせ、1株当たり12円となります。

次期の配当につきましては、中間配当は当期と同額の1株当たり5円を予定しております。期末配当金は、ご支援いただきました株主の皆様への感謝の意を表するため、創業60周年記念配当を継続し、普通配当5円に記念配当2円を加え1株当たり7円とし、年間配当は1株当たり12円を予定しております。



## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「人と技術と商品を大切に、新しい時代にふさわしい美しい都市機能を、世界の国々で世界の人々とともに創ります」という経営理念を掲げ、昇降機の専門メーカーとしてトップ企業になることを目指しています。

この基本方針の下、お客様にとって最高の商品とサービスを提供することが当社の使命であり、弛まぬ努力と革新を進め、クオリティーを高めた社風づくりに邁進しています。

また、当社はグローバル企業として業界で最初に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」の認証を取得しており、「フジテックは、お客様に安心と快適をお届けするために、品質にこだわり続けます」という方針を定め、お客様や利用者の皆様の視点に立った品質を追求しています。

環境面でも、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得し、都市環境、社会環境、地球環境にやさしい商品づくりに取り組んでいます。

### (2) 目標とする経営指標

2009年度を目標に連結営業利益率8%を計画しています。

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは2007年度から、新しい3か年中期経営計画“Regeneration for Quality”(品質維新)をスタートさせました。当中期経営計画では、「安全と品質を最優先に、顧客の信頼と期待に応える」、「グローバルで評価されるナンバーワン商品を提供する」、そして「企業体質を革新して、持続的成長基盤を強固にする」という3つの経営ビジョンを掲げております。

当期においては、中期経営計画の目標の年度売上高・営業利益を達成いたしました。第2年度においては次の施策に取り組んでまいります。

研究開発施設・本社工場を中核とする滋賀県彦根市の「ビッグウィング」では、エレベータの開発・設計・調達・生産に至るスピーディーな一貫体制を構築しています。兵庫県豊岡市のエスカレータ生産拠点「ビッグステップ」では開発・設計部門を強化し、中国上海市のエスカレータ生産拠点と連携した増産体制を目指しています。また、大阪府茨木市にあるフィールド・テクニカル部門およびモダニゼーション事業の拠点「ビッグフィット」では、フィールド技術開発・研修体制を充実し、据付・保守品質の更なる強化を図り、さらに、大規模災害等発生時の早期復旧体制を確立するため、遠隔監視センター「セーフネットセンター」の強化と、交換用部品の在庫量を拡大する「サービス部品センター」を設立するなど、エレベータに対する社会的責任の増大に対応する社内体制を構築してまいります。

また、本年2月に設立した東京本社では、営業力とマーケティング機能を強化し、新標準型エレベータ「XIOR(エクシオール)」と新標準型エスカレータ「GS-NX」の拡販を図り、首都圏でのシェア拡大に取り組むとともに、積極的な情報の収集と発信によりIR機能を高めます。

このように、新たな企業価値の創造と、業界をリードする独創的で競争力の高い商品のラインアップを充実させ、収益向上を図ってまいります。

一方、グローバル市場におきましては、中国を始めとする成長市場での活動を強化し、更なるシェア拡大に向けて全力を挙げて取り組んでまいります。同時に、増大するエレベータ・エスカレータの更新需要に対応して、モダニゼーション事業の販売拡大を図るとともに、フィールド部門での更なる技術向上により、お客様に信頼いただけるサービスを提供してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3月31日)		増・減( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	75,832	61.7	66,981	59.8	8,850
現金及び預金	23,317		17,661		5,655
受取手形及び売掛金	29,984		30,048		64
有 価 証 券	0		0		0
た な 卸 資 産	16,964		17,210		245
繰 延 税 金 資 産	468		981		512
そ の 他	5,533		1,456		4,076
貸 倒 引 当 金	435		376		58
固 定 資 産	47,056	38.3	45,061	40.2	1,994
1 有形固定資産	29,108	23.7	28,404	25.3	704
建物及び構築物	16,432		16,256		175
機械装置及び運搬具	3,351		3,043		307
工具、器具及び備品	1,880		1,775		104
土 地	6,963		6,914		49
建 設 仮 勘 定	480		413		66
2 無形固定資産	4,166	3.4	3,816	3.4	350
の れ ん	2,237		1,944		292
そ の 他	1,929		1,871		57
3 投資その他の資産	13,782	11.2	12,841	11.5	940
投 資 有 価 証 券	8,708		6,698		2,009
長 期 貸 付 金	1,931		1,927		3
繰 延 税 金 資 産	68		57		10
そ の 他	3,398		4,459		1,060
貸 倒 引 当 金	324		302		22
資 産 合 計	122,889	100.0	112,043	100.0	10,845

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増・減( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	42,521	34.6	36,017	32.1	6,504
支払手形及び買掛金	12,537		11,687		850
短期借入金	13,140		8,272		4,867
1年以内返済予定の長期借入金	-		800		800
未払法人税等	806		485		320
賞与引当金	1,229		1,354		125
役員賞与引当金	36		38		2
工事損失引当金	1,123		909		213
完成工事補償引当金	25		169		144
前受金	6,160		6,393		233
その他	7,463		5,905		1,557
固定負債	8,580	7.0	7,669	6.9	911
長期借入金	1,800		1,000		800
繰延税金負債	1,584		1,781		197
退職給付引当金	4,754		4,450		303
役員退職慰労引当金	437		-		437
長期未払金	5		409		404
その他	-		28		28
負債合計	51,102	41.6	43,687	39.0	7,415
(純資産の部)					
株主資本	74,615	60.7	75,693	67.5	1,078
資本金	12,533	10.2	12,533	11.2	-
資本剰余金	14,565	11.9	14,565	13.0	-
利益剰余金	47,622	38.7	48,710	43.4	1,088
自己株式	106	0.1	116	0.1	9
評価・換算差額等	7,837	6.4	12,476	11.1	4,638
その他有価証券評価差額金	2,917	2.4	1,403	1.3	1,513
繰延ヘッジ損益	0	0.0	1	0.0	0
為替換算調整勘定	10,755	8.8	13,881	12.4	3,125
少数株主持分	5,008	4.1	5,138	4.6	129
純資産合計	71,786	58.4	68,355	61.0	3,430
負債純資産合計	122,889	100.0	112,043	100.0	10,845

## (2)連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増・減( )
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	
売 上 高	104,716	100.0	110,632	100.0	5,916
売 上 原 価	85,172	81.3	90,213	81.5	5,040
売 上 総 利 益	19,543	18.7	20,419	18.5	875
販売費及び一般管理費	15,506	14.8	15,990	14.5	483
営 業 利 益	4,037	3.9	4,428	4.0	391
営 業 外 収 益	1,538	1.5	1,360	1.3	178
受 取 利 息	872		967		95
受 取 配 当 金	149		171		22
為 替 差 益	169		-		169
雑 収 入	347		220		127
営 業 外 費 用	803	0.8	1,064	1.0	260
支 払 利 息	487		419		68
た な 卸 資 産 廃 棄 損	109		-		109
為 替 差 損	-		397		397
訴 訟 費 用	-		112		112
雑 損 失	206		135		71
経 常 利 益	4,772	4.6	4,725	4.3	47
特 別 利 益	7,946	7.6	116	0.1	7,829
固 定 資 産 売 却 益	7,906		2		7,903
減 損 損 失 戻 入 益	38		-		38
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		4		2
集 約 化 特 別 助 成 金	-		100		100
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		9		9
特 別 損 失	1,279	1.2	460	0.4	819
固 定 資 産 売 却 損	11		1		10
固 定 資 産 除 却 損	698		52		645
製 品 改 修 損 失	-		396		396
投 資 有 価 証 券 評 価 損	469		9		459
本 社 お よ び 工 場 移 転 費 用	101		-		101
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,438	11.0	4,381	4.0	7,057
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	878	0.8	928	0.8	49
法 人 税 等 調 整 額	2,769	2.7	727	0.7	2,042
少 数 株 主 利 益	545	0.6	507	0.5	38
当 期 純 利 益	7,245	6.9	2,219	2.0	5,026

## (3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	12,533	14,565	41,344	93	68,349
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			468		468
剰余金の配当			468		468
役員賞与(注)1			26		26
従業員奨励及び福利基金(注)2			4		4
当期純利益			7,245		7,245
自己株式の取得				12	12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	6,278	12	6,265
平成19年3月31日残高	12,533	14,565	47,622	106	74,615

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,676	-	11,472	7,796	4,595	65,149
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)1						468
剰余金の配当						468
役員賞与(注)1						26
従業員奨励及び福利基金(注)2						4
当期純利益						7,245
自己株式の取得						12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	759	0	717	41	413	372
連結会計年度中の変動額合計	759	0	717	41	413	6,637
平成19年3月31日残高	2,917	0	10,755	7,837	5,008	71,786

(注)1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

2 在外子会社による当該国の法令に基づく利益処分項目です。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	12,533	14,565	47,622	106	74,615
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,123		1,123
従業員奨励及び福利基金 (注)1			5		5
連結加入による減少			1		1
当期純利益			2,219		2,219
自己株式の取得				9	9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,088	9	1,078
平成20年3月31日残高	12,533	14,565	48,710	116	75,693

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,917	0	10,755	7,837	5,008	71,786
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						1,123
従業員奨励及び福利基金 (注)1						5
連結加入による減少						1
当期純利益						2,219
自己株式の取得						9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,513	0	3,125	4,638	129	4,508
連結会計年度中の変動額合計	1,513	0	3,125	4,638	129	3,430
平成20年3月31日残高	1,403	1	13,881	12,476	5,138	68,355

(注) 1 在外子会社による当該国の法令に基づく利益処分項目です。

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増・減( )
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,113	3,453	659
税金等調整前当期純利益		11,438	4,381	7,057
減価償却費		2,216	2,375	158
工事損失引当金の増減額(減少: )		231	75	156
受取利息及び受取配当金		1,021	1,139	117
支払利息		487	419	68
固定資産売却益		7,906	2	7,903
売上債権の増減額(増加: )		2,330	1,554	776
たな卸資産の増減額(増加: )		1,023	630	1,654
仕入債務の増減額(減少: )		1,968	373	2,342
前受金の増減額(減少: )		966	385	1,351
その他		1,436	853	583
小 計		6,114	4,637	1,477
割増退職金の支払額		1,187	-	1,187
法人税等の支払額		814	1,183	369
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,025	2,675	5,701
定期預金の預入による支出		4,946	5,748	802
定期預金の払戻による収入		1,007	9,308	8,300
有形固定資産の取得による支出		6,790	3,049	3,740
有形固定資産の売却による収入		5,367	3,340	2,026
投資有価証券の取得による支出		33	482	449
投資有価証券の売却・償還による収入		1	6	5
貸付金の回収による収入		1,788	11	1,777
利息及び配当金の受取額		970	1,161	190
その他		392	1,872	1,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,213	6,594	4,381
短期借入金の純増減額(減少: )		1,708	4,583	6,292
長期借入金の返済による支出		2,100	-	2,100
利息の支払額		437	429	7
配当金の支払額		937	1,123	186
少数株主への配当金支払額		327	447	119
その他		119	9	109
現金及び現金同等物に係る換算差額		292	1,522	1,814
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		833	1,987	1,153
現金及び現金同等物の期首残高		19,669	18,836	833
連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額		-	17	17
現金及び現金同等物の期末残高		18,836	16,866	1,969

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

(新規) 1社 フジテックINC.(フィリピン)

連結子会社フジテック シンガポール CORPN.LTD.(シンガポール)による支配獲得

2. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用していますが、一部在外連結子会社は定額法を採用しています。

ただし、当社では、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～44年

工具、器具及び備品 2～20年

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、5年間で均等償却する方法によっています。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(2)重要な引当金の計上基準

完成工事補償引当金

完成工事に係る無償補償費に充てるため、完成工事売上高に対し、将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上しております。

(追加情報)

当社は、従来、完成工事補償引当金について、完成売上高の1/1000相当額を計上していましたが、当連結会計年度において無償補償費の見積額が増加したため、当連結会計年度より、完成工事売上高に対し将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が83百万円増加して、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ同額減少し、税金等調整前純利益が144百万円減少しています。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。



## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位: 百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
設備投資額 (有形固定資産)	4,738	2,003
有形固定資産の減価償却累計額	18,155	19,106
担保資産および担保付債務		
担保資産	1,805	498
担保付債務	418	10
保証債務	17	13
受取手形割引残高	-	94
期末日が金融機関の休日による期末残高に含まれる 期末日満期手形		
受取手形	170	-
支払手形	24	-
設備支払手形 (流動負債「その他」)	485	-

(連結損益計算書関係)

(単位: 百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却実施額		
有形固定資産	2,094	2,239
無形固定資産	122	135
一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費	1,880	2,257
1 固定資産売却益 (前連結会計年度) 大阪府茨木市の旧大阪製作所跡地売却益7,837百万円を含んでいます。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	93,767	-	-	93,767

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	137	15	-	153

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の取得による増加です。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	468	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	468	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	655	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	93,767	-	-	93,767

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	153	13	-	166

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の取得による増加です。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	655	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	468	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	655	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位: 百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定 (貸借対照表)	23,317	17,661
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,480	795
現金及び現金同等物 (キャッシュ・フロー計算書)	18,836	16,866

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団はエレベータ、エスカレータおよび立体駐車設備等各種電気輸送機の生産、販売、据付、保守を一貫して行なう専門メーカーとして、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位: 百万円)

		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	増・減( )
日本	売上高	50,797	52,597	1,800
	営業利益	1,058	1,241	182
	営業利益率(%)	2.1	2.4	
北米	売上高	21,689	21,098	590
	営業利益	55	39	95
	営業利益率(%)	0.3	0.2	
欧州	売上高	1,702	1,808	106
	営業利益	20	65	85
	営業利益率(%)	1.2	3.6	
南アジア	売上高	8,754	11,317	2,563
	営業利益	872	1,132	259
	営業利益率(%)	10.0	10.0	
東アジア	売上高	27,837	29,522	1,685
	営業利益	2,270	1,933	336
	営業利益率(%)	8.2	6.5	
消去	売上高	6,065	5,713	351
	営業利益	87	17	104
連結	売上高	104,716	110,632	5,916
	営業利益	4,037	4,428	391
	営業利益率(%)	3.9	4.0	

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

北米 : 米国、カナダ	南アジア : シンガポール、インドネシア
欧州 : 英国、ドイツ	東アジア : 中国、香港、台湾、韓国

## 3. 海外売上高

(単位: 百万円)

		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	増・減( )
北 南 米		22,125	21,608	517
南 ア ジ ア		8,608	11,030	2,421
東 ア ジ ア		25,148	26,287	1,139
その他の地域		3,132	3,328	196
計		59,014	62,255	3,240

## 連結売上高に占める海外売上高の割合

北 南 米	21.2%	19.5%
南 ア ジ ア	8.2%	10.0%
東 ア ジ ア	24.0%	23.8%
その他の地域	3.0%	3.0%
計	56.4%	56.3%

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

北南米 : 米国、カナダ、アルゼンチン、ペルー	東アジア : 中国、香港、台湾、韓国
南アジア : シンガポール、フィリピン、マレーシア	その他の地域 : 欧州、中近東

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高です。

## 1株当たり情報

(単位: 円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	713.27	675.35
1株当たり当期純利益金額	77.32	23.66

(注) 1 潜在株式等調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

		前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	(百万円)	7,245	2,219
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	5	4
(うち利益処分による従業員奨励及び福利基金)	(百万円)	( 5)	( 4)
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	7,239	2,214
普通株式の期中平均株式数	(千株)	93,622	93,606

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

		前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額	(百万円)	71,786	68,355
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	5,014	5,143
(うち少数株主持分)	(百万円)	( 5,008)	( 5,138)
(うち利益処分による従業員奨励及び福利基金)	(百万円)	( 5)	( 4)
普通株式に係る純資産額	(百万円)	66,771	63,212
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(千株)	93,613	93,600

## 開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

**5. 部門別 受注高・売上高・受注残高 (連結)**

(単位: 百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		増・減( )
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
受 注 高	エレベータ部門 (うち、海外)	106,242 ( 59,167 )	% 98.3 (54.7)	114,888 ( 70,660 )	% 99.1 (60.9)	8,646 ( 11,492 )
	立体駐車設備部門 (うち、海外)	1,890 ( - )	1.7 ( - )	1,101 ( - )	0.9 ( - )	789 ( - )
	合 計 (うち、海外)	108,132 ( 59,167 )	100.0 (54.7)	115,989 ( 70,660 )	100.0 (60.9)	7,857 ( 11,492 )

売 上 高	エレベータ部門 (うち、海外)	102,644 ( 59,014 )	% 98.0 (56.4)	108,622 ( 62,255 )	% 98.2 (56.3)	5,977 ( 3,240 )
	立体駐車設備部門 (うち、海外)	2,071 ( - )	2.0 ( - )	2,010 ( - )	1.8 ( - )	61 ( - )
	合 計 (うち、海外)	104,716 ( 59,014 )	100.0 (56.4)	110,632 ( 62,255 )	100.0 (56.3)	5,916 ( 3,240 )

受 注 残 高	エレベータ部門 (うち、海外)	95,084 ( 55,749 )	% 98.4 (57.7)	103,539 ( 66,343 )	% 99.4 (63.7)	8,455 ( 10,594 )
	立体駐車設備部門 (うち、海外)	1,528 ( - )	1.6 ( - )	619 ( - )	0.6 ( - )	908 ( - )
	合 計 (うち、海外)	96,612 ( 55,749 )	100.0 (57.7)	104,159 ( 66,343 )	100.0 (63.7)	7,546 ( 10,594 )

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)		増・減( )
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流 動 資 産		30,938	38.8	26,102	34.1	4,835
現 金 及 び 預 金		1,661		1,267		394
受 取 手 形		4,132		2,821		1,311
売 掛 金		9,712		11,086		1,373
製 品 ・ 半 製 品		2,609		2,621		12
材 料 ・ 貯 蔵 品		2,091		1,922		168
仕 掛 品		2,792		3,008		216
仕 掛 工 事		1,129		1,218		89
短 期 貸 付 金		2,007		500		1,506
未 収 入 金		3,632		190		3,441
繰 延 税 金 資 産		947		1,329		381
そ の 他 金		304		179		125
貸 倒 引 当 金		82		43		38
固 定 資 産		48,841	61.2	50,505	65.9	1,663
1 有 形 固 定 資 産		22,209	27.8	21,916	28.6	293
建 物		11,521		11,439		82
構 築 物		235		284		49
機 械 及 び 装 置		2,169		1,899		269
車 両 運 搬 具		43		37		5
工 具、器 具 及 び 備 品		1,338		1,308		29
土 地		6,578		6,614		36
建 設 仮 勘 定		323		332		8
2 無 形 固 定 資 産		782	1.0	820	1.1	38
ソ フ ト ウ ェ ア		359		390		30
工 業 所 有 権 等		0		-		0
施 設 利 用 権		421		430		8
3 投 資 其 他 の 資 産		25,849	32.4	27,768	36.2	1,918
投 資 有 価 証 券		8,060		6,065		1,994
関 係 会 社 株 式		8,484		8,478		5
出 資 金		97		-		97
関 係 会 社 出 資 金		3,243		4,100		857
長 期 貸 付 金		1,910		1,908		1
従 業 員 長 期 貸 付 金		6		9		3
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		1,278		4,101		2,822
破 産 債 権 等		141		135		5
長 期 前 払 費 用		88		105		16
繰 延 税 金 資 産		2,106		1,905		201
敷 金		1,202		1,433		230
そ の 他 金		681		796		115
貸 倒 引 当 金		1,451		1,273		178
資 産 合 計		79,779	100.0	76,607	100.0	3,172

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)		増・減( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	21,760	27.3	20,744	27.1	1,015
支 払 手 形	1,366		1,260		105
買 掛 金	6,014		5,598		415
短 期 借 入 金	7,938		5,700		2,237
1年以内返済予定の長期借入金	-		800		800
1年以内返済予定の 関係会社長期借入金	-		2,673		2,673
未 払 金	2,213		1,400		813
未 払 費 用	127		130		3
未 払 法 人 税 等	458		-		458
前 受 金	1,794		1,735		59
預 り 金	247		203		43
賞 与 引 当 金	983		986		2
役 員 賞 与 引 当 金	36		38		2
完 成 工 事 補 償 引 当 金	25		169		144
設 備 支 払 手 形	554		46		508
固 定 負 債	9,196	11.5	8,430	11.0	766
長 期 借 入 金	1,800		1,000		800
関係会社長期借入金	2,673		3,005		332
退 職 給 付 引 当 金	4,280		4,015		265
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	437		-		437
長 期 未 払 金	5		409		404
負債合計	30,956	38.8	29,174	38.1	1,781
(純資産の部)					
株 主 資 本	45,905	57.5	46,033	60.1	128
1 資 本 金	12,533	15.7	12,533	16.3	-
2 資 本 剰 余 金	14,565	18.2	14,565	19.0	-
資 本 準 備 金	14,565		14,565		-
3 利 益 剰 余 金	18,912	23.7	19,050	24.9	138
(1) 利 益 準 備 金	1,337		1,337		-
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	17,575		17,713		138
配 当 準 備 積 立 金	900		900		-
研 究 開 発 積 立 金	800		800		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,696		3,570		126
特 別 償 却 準 備 金	5		3		2
別 途 積 立 金	9,700		9,700		-
繰 越 利 益 剰 余 金	2,473		2,740		266
4 自 己 株 式	106	0.1	116	0.1	9
評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,917	3.7	1,398	1.8	1,518
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,916	3.7	1,398	1.8	1,518
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0.0	0	0.0	0
純資産合計	48,822	61.2	47,432	61.9	1,390
負債純資産合計	79,779	100.0	76,607	100.0	3,172

## (2) 損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増・減( )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	50,797	100.0	52,597	100.0	1,800
売 上 原 価	40,356	79.4	41,791	79.4	1,435
売 上 総 利 益	10,441	20.6	10,806	20.6	365
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,382	18.5	9,564	18.2	182
営 業 利 益	1,058	2.1	1,241	2.4	182
営 業 外 収 益	2,043	4.0	1,959	3.7	83
受 取 利 息	136		130		6
受 取 配 当 金	1,650		1,750		100
為 替 差 益	137		-		137
雑 収 入	118		78		40
営 業 外 費 用	796	1.6	718	1.4	78
支 払 利 息	214		190		23
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	366		-		366
為 替 差 損	-		379		379
た な 卸 資 産 廃 棄 損	109		-		109
訴 訟 費 用	-		112		112
雑 損 失	107		36		70
経 常 利 益	2,305	4.5	2,483	4.7	177
特 別 利 益	7,843	15.5	284	0.5	7,559
固 定 資 産 売 却 益	7,842		0		7,841
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		4		2
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		179		179
集 約 化 特 別 助 成 金	-		100		100
特 別 損 失	1,229	2.4	445	0.8	784
固 定 資 産 売 却 損	10		-		10
固 定 資 産 除 却 損	648		39		609
製 品 改 修 損 失	-		396		396
投 資 有 価 証 券 評 価 損	469		9		459
本 社 お よ び 工 場 移 転 費 用	101		-		101
税 引 前 当 期 純 利 益	8,919	17.6	2,322	4.4	6,597
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	359	0.7	198	0.4	160
法 人 税 等 調 整 額	3,078	6.1	861	1.6	2,216
当 期 純 利 益	5,481	10.8	1,261	2.4	4,220



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)1	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	12,533	14,565	14,565	1,337	13,056	14,393	93	41,398	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注) 2					468	468		468	
剰余金の配当					468	468		468	
役員賞与 (注) 2					26	26		26	
当期純利益					5,481	5,481		5,481	
自己株式の取得							12	12	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	4,519	4,519	12	4,506	
平成19年3月31日残高	12,533	14,565	14,565	1,337	17,575	18,912	106	45,905	

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,676	-	3,676	45,075
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注) 2				468
剰余金の配当				468
役員賞与 (注) 2				26
当期純利益				5,481
自己株式の取得				12
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	759	0	758	758
事業年度中の変動額合計	759	0	758	3,747
平成19年3月31日残高	2,916	0	2,917	48,822

(注) 1 その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

	配当準備 積立金	研究開発 積立金	建物圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	900	800	96	201	-	12	9,700	1,345	13,056
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注) 2								468	468
剰余金の配当								468	468
役員賞与 (注) 2								26	26
当期純利益								5,481	5,481
建物圧縮積立金の取崩(注) 2			4					4	-
固定資産圧縮積立金の取崩					85			85	-
固定資産圧縮積立金の積立					3,488			3,488	-
固定資産圧縮積立金振替			91	201	293			-	-
特別償却準備金の取崩(注) 2						3		3	-
特別償却準備金の取崩						3		3	-
事業年度中の変動額合計	-	-	96	201	3,696	6	-	1,128	4,519
平成19年3月31日残高	900	800	-	-	3,696	5	9,700	2,473	17,575

(注) 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金(注)1	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日残高	12,533	14,565	14,565	1,337	17,575	18,912	106	45,905	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					1,123	1,123		1,123	
当期純利益					1,261	1,261		1,261	
自己株式の取得							9	9	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	138	138	9	128	
平成20年3月31日残高	12,533	14,565	14,565	1,337	17,713	19,050	116	46,033	

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	2,916	0	2,917	48,822
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				1,123
当期純利益				1,261
自己株式の取得				9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,518	0	1,518	1,518
事業年度中の変動額合計	1,518	0	1,518	1,390
平成20年3月31日残高	1,398	0	1,398	47,432

(注) 1 その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

	配当準備 積立金	研究開発 積立金	固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高	900	800	3,696	5	9,700	2,473	17,575
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						1,123	1,123
当期純利益						1,261	1,261
固定資産圧縮積立金の取崩			126			126	-
固定資産圧縮積立金の積立						-	-
特別償却準備金の取崩				2		2	-
事業年度中の変動額合計	-	-	126	2	-	266	138
平成20年3月31日残高	900	800	3,570	3	9,700	2,740	17,713

**(4)個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## 1. 固定資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
工具、器具及び備品	2～20年

## (少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

## (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

## (追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が到達した事業年度の翌事業年度より、5年間で均等償却する方法によっています。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

## 2. 引当金の計上基準

## 完成工事補償引当金

完成工事に係る無償補償費に充てるため、完成工事売上高に対し、将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上しております。

## (追加情報)

従来、完成工事補償引当金について、完成売上高の1/1000相当額を計上していましたが、当事業年度において無償補償費の見積額が増加したため、当事業年度より、完成工事売上高に対し将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が83百万円増加して、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ同額減少し、税引前当期純利益が144百万円減少しています。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

## (5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

(単位: 百万円)

項 目	前事業年度	当事業年度
設備投資額 (有形固定資産)	3,488	1,350
有形固定資産の減価償却累計額	11,615	12,647
保証債務	4,685	1,120
期末日が金融機関の休日による期末残高に含まれる 期末日満期手形		
受取手形	170	-
支払手形	24	-
設備支払手形	485	-

(損益計算書関係)

(単位: 百万円)

項 目	前事業年度	当事業年度
減価償却実施額		
有形固定資産	1,411	1,595
無形固定資産	95	107
一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費	1,657	2,062
1 固定資産売却益 (前事業年度) 大阪府茨木市の旧大阪製作所跡地売却益7,837百万円を含んでいます。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	137	15	-	153

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の取得による増加です。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	153	13	-	166

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の取得による増加です。

## 7. 部門別受注高・売上高・受注残高(単独)

(単位: 百万円)

区 分		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増・減( )
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
受 注 高	エレベータ部門 (うち、輸出)	51,506 ( 4,432 )	% 96.5 (8.3)	48,989 ( 4,761 )	% 97.8 (9.5)	2,517 ( 328 )
	立体駐車設備部門 (うち、輸出)	1,890 ( - )	3.5 ( - )	1,101 ( - )	2.2 ( - )	789 ( - )
	合 計 (うち、輸出)	53,397 ( 4,432 )	100.0 (8.3)	50,090 ( 4,761 )	100.0 (9.5)	3,306 ( 328 )

売 上 高	エレベータ部門 (うち、輸出)	48,725 ( 5,095 )	% 95.9 (10.0)	50,587 ( 4,220 )	% 96.2 (8.0)	1,862 ( 875 )
	立体駐車設備部門 (うち、輸出)	2,071 ( - )	4.1 ( - )	2,010 ( - )	3.8 ( - )	61 ( - )
	合 計 (うち、輸出)	50,797 ( 5,095 )	100.0 (10.0)	52,597 ( 4,220 )	100.0 (8.0)	1,800 ( 875 )

受 注 残 高	エレベータ部門 (うち、輸出)	41,045 ( 1,710 )	% 96.4 (4.0)	39,401 ( 2,205 )	% 98.5 (5.5)	1,643 ( 495 )
	立体駐車設備部門 (うち、輸出)	1,528 ( - )	3.6 ( - )	619 ( - )	1.5 ( - )	908 ( - )
	合 計 (うち、輸出)	42,573 ( 1,710 )	100.0 (4.0)	40,021 ( 2,205 )	100.0 (5.5)	2,552 ( 495 )

(注) 外貨建契約による受注高および受注残高は受注時の為替レートによって換算しています。